平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　青山商事株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8219　URL　http://www.aoyama-syouji.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長　(氏名) 青山　理
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員　(氏名) 宮武　真人　TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日　配当支払開始予定日　平成23年11月29日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	83,875	△1.1	3,095	23.8	1,888	―	445	―
23年3月期第2四半期	84,850	△1.0	2,500	―	△707	―	△1,650	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△18百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△2,068百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	7.01	―
23年3月期第2四半期	△25.96	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	320,350	225,626	69.8
23年3月期	336,037	227,110	66.9

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　223,477百万円　23年3月期　224,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00
24年3月期	―	20.00			
24年3月期(予想)			―	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,200	―	14,700	―	13,600	―	5,800	―	91.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更に伴う遡及処理により、対前期増減率は―で表示しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)表示方法の変更
第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績の記載を行っております。
詳細は、添付資料P.5「表示方法の変更」をご覧ください。
なお、遡及処理した項目に係る対前年同四半期増減率については省略しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	67,394,016 株	23年3月期	67,394,016 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,813,750 株	23年3月期	3,813,645 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	63,580,325 株	23年3月期2Q	63,581,274 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（参考）個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,700	―	13,600	―	13,500	―	6,100	―	95.94

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 第1四半期会計期間より、表示方法の変更に伴う遡及処理により、対前期増減率は―で表示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……4
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
（４）表示方法の変更 ……5
３．四半期連結財務諸表 ……6
（１）四半期連結貸借対照表 ……6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……8
四半期連結損益計算書 ……8
四半期連結包括利益計算書 ……9
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）追加情報 ……10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（６）重要な後発事象 ……10
４．（参考）四半期財務諸表（個別） ……11
（１）（参考）四半期貸借対照表（個別） ……11
（２）（参考）四半期損益計算書（個別） ……13
５．補足情報 ……14
（１）スーツ事業の商品別売上高 ……14
（２）スーツ事業の店舗数 ……15

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

≪セグメント別業績≫ （単位：百万円）

	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	当期	前期	増減額	伸率(%)	当期	前期	増減額	伸率(%)
紳士服販売事業	68,885	69,615	△729	△1.0	2,755	2,352	403	17.1
カード事業	1,738	2,072	△334	△16.1	36	△52	88	―
商業印刷事業	5,052	5,045	6	0.1	5	△62	68	―
雑貨販売事業	8,345	8,259	86	1.0	312	205	107	52.1
その他	1,627	1,632	△4	△0.3	△161	△234	73	―
調整額	(1,773)	(1,775)	1	―	146	292	△145	―
合計	83,875	84,850	△974	△1.1	3,095	2,500	594	23.8

（注）１．セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。
２．第１四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行なっており、遡及処理に伴う影響額についてはセグメント利益（営業利益）の調整額に含めて記載しております。

＜紳士服販売事業＞

〔青山商事(株)（「カジュアル・リユース事業」除く）、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商〕

当第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きが進む一方で、原発災害の長期化や電力供給不足の問題、加えて、欧州諸国の信用不安による世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、青山商事(株)のスーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、全国的なクールビズ商品需要の高まりから、クールビズ商品の品揃えを強化いたしました。その結果、シャツやスラックスなどは好調に推移した一方、主力であるスーツが低調に推移したことなどから、当第２四半期まで（４月～９月）のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比97.5%となりました。

なお、４月から９月までの６ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比90.2%の920千着となり、スーツの平均販売単価は前年同期比100.8%の23,938円となりました。

＜スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前年同期比推移＞ （単位：%）

	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
売上	91.1	99.7	97.5
客数	92.6	104.9	97.9
客単価	98.4	95.0	99.6

＜メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
販売着数（千着）	1,011	1,020	920
平均販売単価（円）	24,936	23,739	23,938

店舗につきましては、当第２四半期まで（４月～９月）に「洋服の青山」において５店舗を出店（内３店舗は移転）し、非効率な１店舗を閉店いたしました。また、「ザ・スーツカンパニー」は、１店舗を出店いたしました。なお、平成23年９月末の店舗数は巻末の参考資料をご参照ください。

こうしたことから、紳士服販売事業の売上高は前年同期比99.0%の688億85百万円となり、予想を若干下回る状況となっておりますが、セグメント利益につきましては、効率的な経費の使用により、前年同期比117.1%の27億55百万円と、予想を上回る状況となっております。

＜その他事業＞

① カード事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は前年同期比83.9%の17億38百万円となりました。一方で効率的な経費の使用に努めたことなどから、セグメント利益は36百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

なお、平成23年８月末現在の「ＡＯＹＡＭＡカード」の有効会員数は367万人となりました。

＜カード事業におけるＡＯＹＡＭＡカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

	平成22年８月期	平成23年２月期	平成23年８月期
有効会員数(万人)	371	370	367
営業貸付金残高(百万円)	43,613	40,947	37,964

② 商業印刷事業につきましては、既存取引先からの受注増などにより、売上高は前年同期比100.1%の50億52百万円、セグメント利益は５百万円（前年同期はセグメント損失62百万円）となりました。

③ 雑貨販売事業につきましては、他業種を含めた他社との競合の熾烈化が増す中、節約志向の高まりなどにより前年同期比101.0%の83億45百万円、セグメント利益は前年同期比152.1%の３億12百万円となりました。

店舗につきましては、当第２四半期まで（３月～８月）に２店舗を出店し、非効率な２店舗を閉店いたしましたので、平成23年８月末の店舗数は129店舗（前年同期末129店舗）となりました。

④ 「その他」につきましては、売上高は前年同期比99.7%の16億27百万円、セグメント損失１億61百万円（前年同期はセグメント損失２億34百万円）となりました。

「その他」の主な事業であります青山商事(株)のカジュアル・リユース事業につきましては、当第２四半期まで（４月～９月）の既存店売上高は前年同期比102.9%となりました。

平成23年９月末の店舗数は33店舗であります。（キャラジャ26店舗、リーバイスストア２店舗、セカンドストリート４店舗、ジャンブルストア１店舗）

また、平成23年７月に「洋服の青山」の店舗敷地内の余剰地を有効利用するため、新たに当社100%出資の連結子会社として(株)globを設立し、「焼肉きんぐ」や「丸源ラーメン」を展開する(株)物語コーポレーションとＦＣ契約を締結いたしました。なお、店舗につきましては、平成23年８月の「焼肉きんぐ」福岡千早店を皮切りに、当第２四半期末までに合計４店舗を出店いたしました。

＜連結経営成績＞

上記の結果、当第２四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は前年同期比98.9%の838億75百万円、営業利益は前年同期比123.8%の30億95百万円となりました。

経常利益は、平成23年９月末の為替レートが平成23年３月末に比べ大幅な円高となったことなどにより「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価損43百万円（前年同期はデリバティブ評価損24億35百万円）、為替差損17億84百万円（前年同期は為替差損12億88百万円）を営業外費用に計上したことなどにより、18億88百万円（前年同期は経常損失７億７百万円）となりました。

特別損失では、紳士服販売事業等において、減損損失４億68百万円、投資有価証券評価損２億69百万円など、合計８億91百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は４億45百万円（前年同期は四半期純損失16億50百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,479億35百万円（前連結会計年度末比256億48百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が38億39百万円、受取手形及び売掛金が51億34百万円、有価証券が186億67百万円、営業貸付金が29億82百万円それぞれ減少しましたが、商品及び製品が44億68百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,723億70百万円（前連結会計年度末比99億71百万円増）となりました。主な要因は、投資有価証券が119億23百万円増加しましたが、有形固定資産が４億82百万円、敷金及び保証金が８億56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,203億50百万円（前連結会計年度末比156億87百万円減）となりました。

負債について、流動負債は515億40百万円（前連結会計年度末比143億70百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が12億89百万円、短期借入金が20億40百万円、未払法人税等が37億円、未払金が55億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、431億83百万円（前連結会計年度末比１億67百万円増）となりました。主な要因は、リース債務が２億41百万円増加しましたが、ポイント引当金が49百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は947億23百万円（前連結会計年度末比142億３百万円減）となりました。

純資産合計は、2,256億26百万円（前連結会計年度末比14億83百万円減）となりました。主な要因は、利益剰余金が９億52百万円、その他有価証券評価差額金が５億53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行なっております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

＜個別業績予想＞

スーツ事業につきましては、下期も引き続き一都三県を中心とした出店、移転を行うとともに、「洋服の青山」を中心に積極的な販促施策を実施することなどにより、下期のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比102.0％と期初予想通りとなる見込みであります。

一方、経費につきましては広告宣伝費を中心に期初予想を上回る見込みであることなどから、通期の営業利益は136億円（期初予想134億円）となる見込みであります。

また、営業外損益では平成24年３月末の為替相場、日米金利差が平成23年９月末と不変であるとの前提のもとに、営業外収益としてデリバティブ評価益16億30百万円（期初予想はデリバティブ評価益27億50百万円）、営業外費用として為替差損34億円（期初予想は為替差損24億円）を見込んでいることから、経常利益及び当期純利益は期初予想を下回る見込みであります。

この結果、通期の業績は、売上高1,677億円、営業利益136億円、経常利益135億円、当期純利益61億円と予想しております。

＜連結業績予想＞

その他の事業につきましては、事業ごとに業績のバラつきはあるものの、営業利益については期初予想通りとなる見込みであります。

この結果、通期の連結業績は、売上高1,952億円、営業利益147億円、経常利益136億円、当期純利益58億円と予想しております。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

この変更による当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益への影響は軽微であります。なお、前第２四半期連結累計期間においては１株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額に影響はありません。

（４）表示方法の変更

従来、賃貸収入に対応する費用について、賃借料については営業外収益の「不動産賃貸料」と相殺し、減価償却費及び固定資産税等の経費は販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、第１四半期連結累計期間より、賃貸収入に対応する費用については総額で営業外費用に「不動産賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。また、賃貸不動産については、有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」、「その他」に含めて表示しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」に表示する方法に変更いたしました。

これは、店舗の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上を図るという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことにあわせて、賃貸不動産に係る投資額、収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものです。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第２四半期連結累計期間の営業利益は、95百万円増加しています。また、前連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物」は1,724百万円、「土地」は4,837百万円、「その他」は３百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」は6,565百万円増加しています。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,505	32,666
受取手形及び売掛金	11,734	6,600
有価証券	41,851	23,184
商品及び製品	37,076	41,544
仕掛品	47	46
原材料及び貯蔵品	497	564
営業貸付金	40,947	37,964
その他	5,283	5,696
貸倒引当金	△360	△332
流動資産合計	173,584	147,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,430	54,430
土地	28,375	29,107
その他（純額）	7,526	7,312
有形固定資産合計	91,332	90,850
無形固定資産	2,494	2,746
投資その他の資産		
投資有価証券	13,983	25,907
敷金及び保証金	28,454	27,598
その他	26,155	25,337
貸倒引当金	△21	△68
投資その他の資産合計	68,571	78,773
固定資産合計	162,398	172,370
繰延資産合計	54	44
資産合計	336,037	320,350

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,542	15,252
短期借入金	7,840	5,800
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	4,397	697
賞与引当金	1,157	1,111
その他	33,973	26,678
流動負債合計	65,911	51,540
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	11,000	11,000
退職給付引当金	3,514	3,552
ポイント引当金	2,708	2,659
その他	3,792	3,971
固定負債合計	43,015	43,183
負債合計	108,926	94,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	129,080	128,127
自己株式	△12,249	△12,249
株主資本合計	242,312	241,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	△534
土地再評価差額金	△17,459	△17,346
その他の包括利益累計額合計	△17,440	△17,881
新株予約権	412	407
少数株主持分	1,826	1,741
純資産合計	227,110	225,626
負債純資産合計	336,037	320,350

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	84,850	83,875
売上原価	38,670	37,804
売上総利益	46,180	46,071
販売費及び一般管理費	43,679	42,976
営業利益	2,500	3,095
営業外収益		
受取利息	237	357
受取配当金	100	78
不動産賃貸料	542	505
その他	139	205
営業外収益合計	1,020	1,146
営業外費用		
支払利息	111	93
デリバティブ評価損	2,435	43
不動産賃貸原価	385	349
為替差損	1,288	1,784
その他	6	81
営業外費用合計	4,228	2,353
経常利益又は経常損失（△）	△707	1,888
特別利益		
固定資産売却益	－	106
貸倒引当金戻入額	385	－
特別利益合計	385	106
特別損失		
固定資産除売却損	49	154
減損損失	1,229	468
投資有価証券評価損	－	269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	493	－
特別損失合計	1,772	891
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,093	1,103
法人税等	△443	569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,649	534
少数株主利益	0	88
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,650	445

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,649	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418	△553
その他の包括利益合計	△418	△553
四半期包括利益	△2,068	△18
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,069	△107
少数株主に係る四半期包括利益	0	88

（３）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（４）追加情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

株式の新規取得による子会社化

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、服良株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付けで服良株式会社の株主との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

①　株式取得の目的

当社が紳士服販売の分野で一層の成長を図るための中長期的な商品戦略、出店戦略を実現するためには、服良株式会社の技術力、生産管理能力、生産物流拠点を当社主導の下に活用することが必要と判断し、発行済株式の全株取得による完全子会社化を決定いたしました。

②　株式取得先の概要

鈴木史良氏、ほか個人株主17名（服良株式会社役員及び従業員）

③　買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称	服良株式会社	
事業の内容	メンズ及びレディススーツ等の製造	
買収する会社の規模（平成23年７月期）	売上高	8,733百万円
	当期純利益	233百万円
	総資産	8,380百万円
	純資産	2,580百万円

④　株式取得の時期

平成23年12月22日(予定)

⑤　取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得株式数　　6,060千株

取得価額　　2,181百万円

取得後の持分比率　100%

⑥　支払資金の調達方法

自己資金

４．（参考）四半期財務諸表（個別）

（注） この四半期財務諸表（個別）は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。
なお、第１四半期会計期間より、表示方法の変更を行っており、前年四半期及び前事業年度については、遡及修正後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

（１）（参考）四半期貸借対照表（個別）

	前事業年度末に係る要約貸借対照表（平成23年３月31日）			当第２四半期会計期間末（平成23年９月30日）		
区分	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
１ 現金及び預金		28,211			22,170	
２ 有価証券		41,851			23,174	
３ 商品及び製品		33,517			38,663	
４ 原材料及び貯蔵品		383			357	
５ 関係会社短期貸付金		12,950			12,200	
６ その他		12,759			8,155	
貸倒引当金		△4			△1	
流動資産合計		129,667	44.4		104,719	37.8
Ⅱ 固定資産						
１ 有形固定資産						
(1) 建物（純額）		43,857			43,449	
(2) 土地		26,100			27,326	
(3) その他（純額）		15,267			14,968	
有形固定資産合計		85,224			85,744	
２ 無形固定資産		2,187			2,406	
３ 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		12,811			24,718	
(2) 敷金及び保証金		27,469			26,538	
(3) その他		34,927			33,184	
貸倒引当金		△12			△61	
投資その他の資産合計		75,196			84,380	
固定資産合計		162,608	55.6		172,531	62.2
資産合計		292,276	100.0		277,250	100.0

区分	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当第２四半期会計期間末 (平成23年９月30日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
１ 買掛金	13,189		12,602	
２ 短期借入金	3,000		1,000	
３ １年以内償還予定の社債	2,000		2,000	
４ 賞与引当金	1,003		1,008	
５ 未払法人税等	4,155		549	
６ その他	33,340		25,653	
流動負債合計	56,688	19.4	42,815	15.4
Ⅱ 固定負債				
１ 長期借入金	1,000		1,000	
２ 社債	8,000		8,000	
３ 退職給付引当金	3,348		3,392	
４ ポイント引当金	2,702		2,654	
５ その他	3,242		3,469	
固定負債合計	18,293	6.3	18,516	6.7
負債合計	74,982	25.7	61,331	22.1
(純資産の部)				
Ⅰ 株主資本				
１ 資本金	62,504		62,504	
２ 資本剰余金	62,975		62,975	
３ 利益剰余金	120,900		119,958	
４ 自己株式	△12,249		△12,249	
株主資本合計	234,132	80.1	233,189	84.1
Ⅱ 評価・換算差額等				
１ その他有価証券 評価差額金	18		△535	
２ 土地再評価差額金	△17,269		△17,142	
評価・換算差額等合計	△17,251	△5.9	△17,677	△6.4
Ⅲ 新株予約権	412	0.1	407	0.2
純資産合計	217,293	74.3	215,919	77.9
負債純資産合計	292,276	100.0	277,250	100.0

（２）（参考）四半期損益計算書（個別）

区分	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日） 金額(百万円)		百分比 (%)	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日） 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高		69,345	100.0		70,126	100.0
Ⅱ　売上原価		28,994	41.8		28,857	41.2
売上総利益		40,350	58.2		41,269	58.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費		38,060	54.9		38,790	55.3
営業利益		2,290	3.3		2,478	3.5
Ⅳ　営業外収益						
１　受取利息	321			418		
２　受取配当金	323			348		
３　不動産賃貸料	655			564		
４　その他	70	1,370	1.9	132	1,464	2.1
Ⅴ　営業外費用						
１　支払利息	98			84		
２　不動産賃貸原価	442			371		
３　デリバティブ評価損	2,428			40		
４　為替差損	1,288			1,780		
５　その他	6	4,264	6.1	17	2,294	3.3
経常利益又は経常損失		△603	△0.9		1,647	2.3
Ⅵ　特別利益						
１　固定資産売却益	―			106		
２　貸倒引当金戻入額	2	2	0.0	―	106	0.2
Ⅶ　特別損失						
１　減損損失	1,126			496		
２　固定資産除売却損	48			132		
３　資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	438			―		
４　投資有価証券評価損	―	1,614	2.3	269	899	1.3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失		△2,215	△3.2		855	1.2
法人税等		△727	△1.1		399	0.6
四半期純利益又は四半期純損失		△1,487	△2.1		456	0.6

５．補足情報

（１）スーツ事業の商品別売上高

（単位：百万円）

		前第２四半期累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日		前事業年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
重衣料	スーツ・スリーピース	24,266	35.0	22,087	32.2	59,533	36.7
	ジャケット	2,931	4.2	2,779	4.1	5,879	3.6
	スラックス	4,370	6.3	5,201	7.6	7,492	4.6
	コート	121	0.2	160	0.2	5,236	3.2
	礼服	10,595	15.3	10,648	15.5	20,699	12.8
	小　計	42,285	61.0	40,875	59.6	98,841	60.9
軽衣料	シャツ・洋品類	11,674	16.8	12,111	17.7	24,967	15.4
	カジュアル類	3,542	5.1	3,835	5.6	7,870	4.8
	その他商品	9,174	13.2	9,415	13.7	24,788	15.3
	小　計	24,392	35.1	25,360	37.0	57,626	35.5
ポイント還元額		1,291	1.9	1,170	1.7	2,754	1.7
補正加工賃		1,376	2.0	1,153	1.7	3,077	1.9
合　計		69,345	100.0	68,559	100.0	162,300	100.0

（注）「その他商品」は、靴・肌着・雑貨・レディス等であります。

（２）スーツ事業の店舗数

（単位：店）

地　域		平成22年９月末店舗数	平成23年９月末店舗数			平成23年３月末店舗数
				洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	
	北海道	34	34	33	1	34
北海道地方計		34	34	33	1	34
	青森県	9	9	9	0	9
	岩手県	8	8	8	0	8
	宮城県	13	14	13	1	14
	秋田県	10	10	10	0	10
	山形県	9	9	9	0	9
	福島県	11	11	11	0	11
東北地方計		60	61	60	1	61
	茨城県	17	17	17	0	17
	栃木県	10	10	10	0	10
	群馬県	15	15	14	1	15
	埼玉県	41	41	39	2	41
	千葉県	32	32	30	2	32
	東京都	80	82	67	15	81
	神奈川県	42	42	38	4	42
関東地方計		237	239	215	24	238
	新潟県	18	18	17	1	18
	富山県	7	7	7	0	7
	石川県	8	8	7	1	8
	福井県	5	5	5	0	5
	山梨県	4	4	4	0	4
	長野県	15	15	15	0	15
	岐阜県	12	12	12	0	12
	静岡県	26	26	25	1	26
	愛知県	44	44	43	1	45
中部地方計		139	139	135	4	140
	三重県	12	12	12	0	12
	滋賀県	10	10	10	0	10
	京都府	17	19	17	2	18
	大阪府	45	47	44	3	46
	兵庫県	40	40	38	2	40
	奈良県	9	9	9	0	9
	和歌山県	8	8	8	0	8
近畿地方計		141	145	138	7	143

（単位：店）

地　域		平成22年９月末店舗数	平成23年９月末店舗数			平成23年３月末店舗数
				洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	
	鳥取県	3	3	3	0	3
	島根県	5	5	5	0	5
	岡山県	11	12	11	1	12
	広島県	21	21	19	2	21
	山口県	11	11	11	0	11
中国地方計		51	52	49	3	52
	徳島県	5	5	5	0	5
	香川県	7	7	7	0	7
	愛媛県	8	8	8	0	8
	高知県	5	5	5	0	5
四国地方計		25	25	25	0	25
	福岡県	30	30	29	1	30
	佐賀県	8	8	8	0	8
	長崎県	7	7	7	0	7
	熊本県	10	10	10	0	10
	大分県	9	9	9	0	9
	宮崎県	10	10	10	0	10
	鹿児島県	12	12	12	0	12
	沖縄県	7	7	7	0	7
九州地方計		93	93	92	1	93
合　計		780	788	747	41	786

（注）１　「ユニバーサル ランゲージ」（平成23年９月末で３店舗(東京都２店舗、神奈川県１店舗)）は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

２　店舗の出退店等の状況（平成23年４月～９月）

業態	出店		退店
		内　移転	
洋服の青山	5	3	1
ザ・スーツカンパニー	1		
計	6	3	1